

国民の命を守るため安易な公立病院の再編・統合の議論に反対する意見書（案）

地方自治体は、急速な少子高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応など、その果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災対策の実施など、新たな政策課題に立ち向かっている。

政府は、本年6月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、2020年から2024年を地方創生の次のステージに位置づけ、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定した。

「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」などの4つの基本目標を定め、人口減少対策の推進を地方に求めているが、どのような施策を打つにせよ、何にも増して住民が移住・定住を判断する重要な要素は医療拠点の存在である。そのことは、本町が総合計画の策定にあたり住民アンケートを実施し、すべての世代が求める政策課題が「医療の充実」であったことから明らかである。

本町は、東京23区の2倍以上の面積であり、国内随一の可住地面積の町内に、我が国の食糧自給を支える酪農家、漁家などが散在する。そのような町にあって町立病院及び診療所は、町民が安心して働き生活し、生産者の後継者を含め、将来にわたり子供を産み育てる上でもなくてはならない、我が国の食糧生産基地を支える医療機関である。また、日本最大規模の矢臼別演習場を抱えており、米海兵隊を含め、数千人単位での演習が行われていることから自衛隊員等への医療提供に欠かせない拠点となっている。

このように、国の指導のもと、良質な医療サービスの安定提供を含めた人口減少対策に取り組み、国防への協力に取り組んでいる本町にとって、厚生労働省が、本年9月26日、再編・統合の議論が必要であるものとして、突如に全国424（道内54）の公立病院等の名称を公表したことは、誠に驚くべき内容であった。

この公表にあたっての選定理由を調査したところ、急性期医療に特化した基準を元にした判断であり、高齢化が進む地方に求められている医療サービスの要素が加味された判断ではないこと。また、本町のように同一町内で1時間以上も移動に時間がかかる自治体の病院や離島の病院の実名までもが同列に公表されていることは、誠に遺憾である。

本町の病院の医師、看護師を初め職員は、持続可能な病院経営を進めるため、地域包括ケア病床等の新たな取組みに挑戦し、彼らを支える町民団体は、医療講演会の実施や医師等との交流を続け、町は、都市部の医大生の地域医療研修を毎年受け入れており、こうした地域の医療を守ろうとする町民や医療関係者の尽力を蔑ろにするような議論は断じて認められない。

人口減少対策に地方が取り組む最中に、丁寧な実態調査を基にしない医療機関の再編・統合の議論を求める行為は、地方の人口流出と国民の不安を煽るようなものであり、地方を切り捨てる安易な行為であると言わざるを得ない。

よって当議会は、国に対して、国民の命を守るため、安易な地方公立病院の再編・統合の

議論をしないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和元年12月13日

北海道野付郡別海町議会議長 西原 浩

(意見書提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣
内閣官房長官 内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生担当)